

令和 6 年度

事 業 報 告 書

(令和 6 年 4 月 1 日より令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

学校法人 北野学園

目次

I. 法人の概要

1. 基本情報	2
2. 建学の精神	2
3. 法人の沿革	2
4. 設置している学校・学科等	3
5. 入学定員・収容定員・入学者数・在籍学生数・在籍園児数の状況等	3
6. 収容定員充足率	3
7. 役員の概要	4
8. 評議員の概要	5
9. 教職員の概要	5

II. 事業の概要

1. 法人本部	6
2. 上田女子短期大学	6
3. 上田女子短期大学附属幼稚園	17

III. 財務の概要

1. 決算の概要	19
2. その他	24

I. 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称	学校法人北野学園
主たる事務所の住所	〒386-1214 長野県上田市下之郷乙620番地
電話番号	0268-38-2363
FAX番号	0268-38-2363

2. 建学の精神

建学の精神は、「敬愛、勤勉、聡明」である。建学以来、この基本理念によって女子学生の高等教育にあたり、短期大学士の学位を持つ多くの卒業生を社会に送りだしてきた。ここにいう「敬愛」とは、他者への敬意をもって行動できる人であることを意味する。また、「勤勉」とは、時間を大切にし、目標に向かってコツコツと努力を積み上げることを意味を理解し、実践することである。そして、「聡明」とは、置かれた環境から深く学び、積み上げてきたものを活かす英知ととらえる。

以上のような建学の精神を教育理念ととらえた上で、教育活動を行っています。

3. 法人の沿革

昭和42年4月	学校法人本州大学本州女子短期大学幼児教育科開学、定員100名
昭和48年4月	学校法人上田女子短期大学設置・本州女子短期大学を引き継ぐ 理事長に北野次登、学長に鈴木鳴海就任
昭和49年9月	体育館完成
昭和51年4月	幼児教育学科入学定員変更（100名より150名）
昭和53年4月	上田女子短期大学附属幼稚園開園
昭和55年1月	附属図書館棟完成・開館
昭和58年4月	上田女子短期大学国文科設置、定員80名
昭和60年4月	学長に西尾光一就任
昭和61年3月	学生寮（紫苑寮）完成
昭和62年4月	図書館司書及び司書教諭養成課程開設
昭和62年12月	法人名を学校法人北野学園に変更
平成元年4月	北野奨学金基金設立
平成5年4月	学長に京極興一就任
平成7年3月	北野講堂、研究棟、学生ホール完成
平成9年5月	図書館増改築
平成13年4月	学長に松田幸子就任
平成14年3月	校舎耐震化工事、学生ホール増築
平成14年4月	学科名変更（幼児教育科より幼児教育学科・国文科より日本文化学科）
平成14年5月	階段教室棟（森の教室）完成
平成16年4月	学科名変更（日本文化学科より総合文化学科）
平成17年3月	学生寮（紫苑寮）増改築
平成17年10月	茶室（信養庵）完成
平成19年9月	総合文化学科が地域総合科学科達成度評価にて適格認定
平成21年3月	短期大学基準協会による第三者評価にて「適格認定」
平成22年4月	学長に小池明就任

平成 25 年 10 月	地域連携センター設置
平成 27 年 4 月	理事長に小池明就任
平成 28 年 3 月	短期大学基準協会による第三者評価にて「適格認定」
平成 28 年 4 月	体育館耐震化工事
平成 29 年 4 月	幼児教育学科入学定員変更（150名より120名） 総合文化学科入学定員変更（80名より60名）
平成 30 年 3 月	附属幼稚園新園舎完成
令和 2 年 2 月	附属図書館耐震化工事
令和 2 年 11 月	大学改革室設置
令和 3 年 9 月	学術研究所設置
令和 5 年 3 月	短期大学基準協会による第三者評価にて「適格認定」
令和 5 年 4 月	幼児教育学科入学定員変更（120名より100名） 総合文化学科入学定員変更（60名より80名）
令和 5 年 9 月	創立 50 周年式典
令和 7 年 3 月	学生寮（紫苑寮）閉寮

4. 設置している学校・学科等

- (1) 上田女子短期大学
 - 幼児教育学科
 - 総合文化学科
- (2) 上田女子短期大学附属幼稚園

5. 入学定員・収容定員・入学者・在籍学生数・在籍園児数の状況等

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

学 校 名・学 科 名		入学定員数	収容定員数	入学者数	在籍者数
上田女子 短期大学	幼児教育学科	100	200	52	109
	総合文化学科	80	160	55	122
計		180	360	107	231
上田女子短期大学 附属幼稚園		40	※利用定員数 120	(3 歳児) 31 (2 歳児) 16	120
計		40	120	47	120

6. 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
上田女子短期大学	91%	87%	90%	85%	64%
〃 附属幼稚園	73%	71%	67%	106%	100%

※幼稚園 R5 年度より新制度移行し利用定員数を 120 名に設定

7. 役員の概要

(令和7年3月31日現在)

理事 定員数7～10名 現員数8名

監事 定員数2名 現員数2名

区分	氏名	現職等
理事長 (常勤)	小池 明	平成22年4月理事就任 平成27年4月理事長就任 (上田女子短期大学学長)
理事 (常勤)	大橋 敦夫	令和2年4月理事就任 (上田女子短期大学総合文化学科学科長)
理事 (常勤)	久保田 ゆかり	令和2年4月理事就任 (上田女子短期大学事務局長)
理事 (常勤)	新增 由香	令和6年4月理事就任 (上田女子短期大学附属幼稚園園長)
理事 (常勤)	木内 順子	令和6年4月理事就任 (法人本部事務局長)
理事 (非常勤)	小池 佳子	平成28年4月理事就任 (北野合同建物㈱社長)
理事 (非常勤)	小林 哲哉	平成29年4月理事就任 (前上田信用金庫理事長)
理事 (非常勤)	中嶋 聞多	令和元年10月理事就任 (信州大学特任教授)
理事 (非常勤)	海野 忍	令和6年4月理事就任 (ネットワンシステムズ㈱社外取締役)
監事 (非常勤)	中島 浩喜	令和3年4月監事就任 (元上田信用金庫常務理事)
監事 (非常勤)	杉村 智代	令和3年4月監事就任 (杉村会計事務所、税理士)

* (令和7年3月31日付辞任) 久保田ゆかり

(1) 役員賠償責任保険契約の内容

法人は、役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結しており、役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害が補填されます。

- ① 引受保険会社 三井住友海上火災保険株式会社
- ② 保険契約者 日本私立短期大学協会
- ③ 加入者 学校法人北野学園
- ④ 被保険者 学校法人北野学園役員
- ⑤ 保険金の支払限度額 3億円

(2) 責任限定契約の内容

法人は、寄附行為において非常勤理事及び非常勤監事の責任限定契約に関する規定を設けています。当該規定に基づき、非常勤理事及び非常勤監事全員と責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、50万円と法令で定める最低限度額のいずれか高い額となります。

(3) 補償契約の状況

法人と法人の役員とは、補償契約を締結していません。

8. 評議員の概要

定員数 20～23名

現員数 22名

(令和7年3月31日現在)

号	氏名	選任区分(現職等)
1号評議員	小池 明	法人職員(理事長・短大学長)
〃	大橋 敦夫	〃(理事・短大総合文化学科教授兼学科長)
〃	久保田 ゆかり	〃(理事・短大事務局長)
〃	新增 由香	〃(理事・附属幼稚園園長)
〃	木内 順子	〃(理事・法人本部事務局長)
〃	市東 賢二	〃(短大幼児教育学科教授兼学科長)
〃	多田 幸子	〃(図書館長・幼児教育学科教授)
〃	塚田 穂敬	〃(短大事務局次長)
2号評議員	保屋野 文子	上田女子短期大学同窓会長
〃	宮入 美千代	〃 副会長
3号評議員	戸塚 亮	上田女子短期大学後援会会長
〃	池田 佳奈子	上田女子短期大学附属幼稚園保護者代表
4号評議員	海野 忍	学識経験者(理事・ネットワシシステムズ(株)社外取締役)
〃	小池 佳子	〃(理事・北野合同建物(株)社長)
〃	小林 哲哉	〃(理事・前上田信用金庫理事長)
〃	中嶋 聞多	〃(理事・信州大学特任教授)
〃	深澤 育美	〃((有)鴻盟社社長)
〃	羽田 綏子	〃(会社顧問)
〃	小林 善一	〃(長野県野球協会専務理事)
〃	半田 志郎	〃(長野県工科短期大学校校長)
〃	藤井 志織	〃(土屋準法律事務所・弁護士)
〃	小池 まり	〃(北野合同建物(株))

9. 教職員の概要

(令和6年5月1日現在)

区 分		法人本部	上田女子短期大学	附属幼稚園	計
教 員	本 務		19	13	32
	兼 務		33	5	38
職 員	本 務	4	17	3	24
	兼 務	1	8	1	10

Ⅱ．事業の概要

１．法人本部

教育機関として、安定した経営基盤を持つ法人とするため、事業計画に基づき、以下の取組を行った。

（１）経営基盤の強化

①寄附行為の改正

令和７年度改正の私立学校法に合わせ、本学の寄附行為を改正し、文部科学省より認可を受けた。

②ガバナンスコードに基づく対応

建学の精神に基づき、法人としての使命を果たしていくため、学校法人北野学園ガバナンスコードを制定し、ホームページ上で公表した。令和６年度遵守状況の点検を行ない、改善事項につき積極的に対応した。

③経常収支改善、収入増加及び支出最適化

短期大学の定員確保ができず、経常収支改善および収入増加を図れなかった。但し、経費削減については、法人本部・短期大学・附属幼稚園が協力して削減策を検討、一定の成果が上がった。

また、法人本部では、予算と実績の比較を定期的に行い、乖離ある科目についてはその原因を分析し、厳格な予算執行を短期大学、附属幼稚園に促した。

教職員の適正配置による人件費削減については実施できず、来期以降の課題とした。

（２）施設・設備等の基盤強化

本年度は次年度より短期大学の共学化に伴う施設・設備の改修を中心に、その他老朽化している施設の改修・修繕を実施した。

（３）その他

①内部統制システムを整備するため、理事会運営規程、評議員会運営規程、監事監査等職務規程、常任理事会規程等各種規程の制定及び改正を行った。

②情報の公表について、積極的に対応した。

２．上田女子短期大学

①教員組織

専任教員	教授	准教授	講師	助教	合計	助手	非常勤講師	備考
幼児教育学科	4	3	3	0	10	0	15	学長を含む
総合文化学科	3	1	3	0	7	0	18	
教養教職	0	1	1	0	2	0	—	
合計	7	5	7	0	19	0	33	

令和６年５月１日現在

②学生納付金

学年	入学金	授業料	施設設備費
１年	250,000円	660,000円	300,000円
２年	—	660,000円	300,000円

③その他費用

	幼児教育学科	総合文化学科
教育実習費	幼稚園) 1回10,000円	
保育実習費	保育所I) 1回 7,000円	
〃	その他) 1回10,000円	

④卒業者（学位授与者）数、資格取得者数

	幼児教育学科	総合文化学科	合計
卒業者数（学位授与者）	54	63	117
幼稚園教諭2種免許状	44	0	44
保育士資格	49	0	49
介護職員初任者研修修了	3	0	3
レクリエーション・インストラクター	12	0	12
図書館司書資格	0	16	16

建学の精神に基づき、学生と保護者、地域社会から信頼・評価される短大を実現すべく、事業計画に沿って、以下の取組を行った。

(1) 幼児教育学科・総合文化学科の事業

①幼児教育学科の事業

幼児教育学科の各教員が自身の研究意欲向上と研究成果の充実をはかるとともに、学生の主体的な保育・教育力の創出をはかる教育力の向上を目指すという方針のもと、幼児教育学科の再建をはかる意識で取り組んだ。その成果として、免許、資格の取得に基づく関連専門職および一般職就職希望者の就職率は97.9%となった。一方で令和7年度に向けた学生募集に関しては入学定員の49%を満たすにとどまる結果となった。

また、令和4年度より設けられたアセスメント・ポリシーを基に、アドミッションポリシー（入学者の受入方針）、カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）・ディプロマポリシー（学位授与の方針）の相互の関連を再検討した。幼稚園教諭および保育士資格の取得に直結するカリキュラムを構成し、教育指導を引き続き行った。

具体的な事業として、『卒業研究集』の発行、信州大学教育学部との大学間提携事業の実施（合同学習会／幼児キャンプ）、本学教員と附属幼稚園教諭、学生と外部講師との合同研究の充実、自然保育里山関連事業に関しては、両学科共通事業としての取り組みを行った。裏山を利用した自然保育実践において、附属幼稚園園児とともに自然を活かした保育実践を行い、「学びの展覧会」などを通じて研究発表を行った。また、令和4年より始まった「やまんばの森プロジェクト」は、附属幼稚園との継続的な連携活動として裏山の再開発・整備を行った。

保育者養成のさらなる充実を目指し、保育実践者等を招き、地域住民や保育者へ公開授業を開催し、また保育実践施設等の見学を企画し、実際に体験することにより学びを深めることを行った。

②総合文化学科の事業

- ・履修カルテの活用が定着してきた。検証結果を共学化初年度に活かしたい。
- ・ゼミごとに、特色ある活動ができた。学科単位に引き上げるか検討していきたい。
- ・「私立大学改革総合支援事業（タイプ3）」「教育の質に関する客観的指標」のチェック

ク項目を意識した諸活動ができるようになった。

- ・「プロジェクト・ワーク」は、学科予算削減のため、十分な展開ができなかった。

③両学科共通の事業

- ・共通教育：「ボランティア活動」の相互乗り入れが十分に準備できなかった。
「公務員講座」のカリキュラム組み入れができた。
- ・UejoFesta：校名変更への対応が不十分である。上田アリオにおける公開企画の推進が新たな課題として浮上してきた。

(2) 学生が生涯学び続けるための柔軟な仕組みづくり

①修学期間の2年について

これまでも行われてきた軽井沢音羽ノ森での模擬挙式（ブライダル系科目）に加え、大学の裏山を活用した学び（デザインの学び科目）が加わったことによって、フィールドにおいて学生がより学びを深める機会が充実した。

卒業1年後に実施する卒業生の評価アンケート調査は、令和5年3月卒業生を対象に5月～6月に実施した。幼児教育学科では、専門職に就いた就職者74名中、非正規および退職者を除いた63名に依頼し、45名分の回答を得た。回収率は71.4%であった（前年度回収率：74%）。一般職では、幼児教育学科および総合文化学科の就職者54名中、42名に依頼し29名分の回答を得た。回収率は69.0%であった（前年度回収率：74.5%）前年度に比べて回収率が低下した原因について調査したところ、新規就職先からの回答率が悪かったことが分かった。就職先から得た回答結果は、委員会、科会等で情報共有し、進路セミナーはじめ学生指導に役立てた。

在学生が卒業生との対話から働くことを意識するイベントとして、9月に企業交流会、事業所見学会を実施した。また、11月には上田職業安定協会との共催で、ジョブトークを開催し、各企業の人事担当者と本学卒業生から、実際に社会に出て働くこと、仕事内容、休日の過ごし方等含めて、話を聞く機会を設けた。2月には、3月から本格始動する就職活動に向けた学内合同企業研究セミナーを実施し、興味関心を持った企業へのエントリーに向けた指導を行った。

②+2（卒業後の2年）について

卒業後2年間の教育的サポートについて、幼児教育学科で在学中に准学校心理士資格を取得した学生の内、実務経験を経て学校心理士資格の取得を目指す学生を対象に、学内で受験対策を行った。対策内容は、筆記試験対策の他、受験時に必要なケースレポート作成の相談に応じ、3名が参加した。また、レクリエーション・インストラクターの有資格者に対しては、本学で開催するレクリエーション協会との合同企画を案内し、スキルアップを図る機会を設けたところ、3名の参加があった。

策定済みの卒業後2年の体制について、現状プランの是非を確認するために、過去3年間の卒業生に対し現状やリカレント教育に関する希望などのアンケートを10月に実施し36名より回答を得た。

③+α（生涯教育）について

短大として行う生涯教育についての方向性を引き続き検討中であるが、過去3年間の卒業生を対象としたアンケートの回答によると、約7割の卒業生は、自分の生活や仕事をする上で短大によるサポートを期待しているが、期間や頻度・内容は様々であることが分かった。

(3) デザイン教育の推進

①「デザインの学び」の理解拡充とカリキュラム・授業方法への導入を検討し実施する

徐々に多くの授業にデザインの学びが取り入れられて、成果を上げている。「デザイン基礎」、「デザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ」は、すべて2コマ連続する科目であるが、科目のスリム化により5時限目までに配置することができ、学生にとって履修しやすい環境が整ってきている。

前年度の共同型科目実績：新規共同型科目を6コマ実施し、既存の専門科目に編み合わせる試みを展開した。学科会等にて授業の様子を開示し、職員についても広報の観点をととして周知している。

- ・共通教育：「芸術と文化」
- ・総合文化学科：「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ（遠田）」新、「朗読の世界」新、「ブライダルコーディネート」、「ウェディング・プロデュースⅠ・Ⅱ」新
- ・幼児教育学科：「教育課程論」新

- ②多様な教育科目のなかに、表現体験を組み込むことで、学生たちが知識とともに「自ら考え、自ら行う力」を身に付ける。

編み合わせを行うに必要な要件は、以下の2つとなる。

- (A)「行う」ための時間の確保
- (B) 教員どうしが、授業のふりかえり・計画をする時間/相互理解をする時間の確保
それぞれの要件について、試み、見出したことは以下である。
 - (A) デザイン専修型科目では平日と休日を利活用し、実施できる型がみえてきた。
 - (B) 前期での「ブライダル科目」「基礎ゼミ」では、授業後に各教員同士空時間が確保されていたことより、授業検討が蜜に行えたため展開が深まった。しかし、その他の科目については相互に検討の時間が十分にとれない場合が多く、授業展開・相互理解の深まりは少なかった。

- ③「学びの展覧会」を年2回開催し、地域の皆様に本学の学びを周知する機会とする
令和6年度より、教職員を交えたワーキンググループを発足し、定期的なミーティングと実施後の振り返りを行い、学内でのさらなる展開について検討した。

7月、12月に実施した学びの展覧会の両方で、他大学・研究所からの来校があった。
また、12月の会では、地元企業が来学し、本学での学びを周知する機会となった。

(4) 地域に開かれた短大

- ①地域住民、行政、産業界、後援会などを交えたネットワークを構築する

公共図書館との連携企画は、継続交渉中である。長野大学図書館との交流は、ゼミや授業単位で令和5年度から実施している（本学のゼミ、授業単位で図書館の見学に行く等）。また、長野大学の学生より、ボランティアの際に使用する絵本を本学から借りられるかとの問い合わせもあった。本学・長野大学ともに相互利用ができることを認識している学生が少ないので、今後は利用促進のためのチラシ等の作成を行ない更に広報していきたい。

6月に地元のヤマンバの会から、ヤマンバの木伐採30周年への協力要請を受け、教員と未来共創センター・附属幼稚園が連携し、やまもりフェスタを企画し、短大の裏山を利用し総勢200名を越す参加者となる大きなイベントを開催することができた。

9月には、信州大学との合同学習会を本学で開催した。デザインの学びを俯瞰する。をテーマに白熱した意見交換が、地域住民も交え31名で行われた。

継続的な懇談会については開催できなかったが、上田プラスチックより提案があり、バイオマスうちわの産官学での取り組みが出来た。

- ②本学の施設開放を行う

7月27日（土）～8月24日（土）まで、中高生を対象に図書館開放を行なったが、利用者は0人であった。

また、『おやことしょかん Biv』の開放日を年間通して5日間設けた。利用者は平均して毎回10名程度、滞在時間は30分～120分と幅があり、特に外部利用者や、知人家族と訪れた場合は長時間滞在する傾向があった。オープンキャンパスや学海祭などのイベントと同日開催にしたため、オープンキャンパスに参加した高校生に、実際に子どもたちがBivで遊ぶ様子を見てもらうことができた。令和6年度は1年間の開放の予定を1枚のチラシにして、5月頃に配信・配布した。

施設利用について、積極的に利用してもらう環境はできておらず、他校の情報収集に留まっている。

③学生による地域活動をサポートする

上田女子短期大学と言えばというイメージが確立し始めている別所があると別所線ガイドである。別所があるは、春の別所散策・お花見イベント・氷灯ろう夢まつりなどの活動を実施した。特に2月に別所温泉で開催された氷灯ろう夢祭りでは、学生の発案でレモネード販売による寄付活動を初めて実施した。別所線ガイドはメンバーが3名しかおらず、乗車回数も年間で3回（昨年10回）しか実施できなかった。地域活動を希望する学生に対しては短大として後押しする体制を図ることができた。

その他、第2回目のクリーン大作戦を上田駅前で開催し、22名の学生と合わせて教職員が地域清掃活動に参加し、丸子中央病院やアリオ上田と同一テーマで行っている地元を元気にしたいというイルミネーションには、10名の学生参加があるなどの地域活動も実施することができた。

④発信の強化をはかる

報道機関で取り上げていただき短大の認知度を高めるために、学校行事や学生の活動予定についてはプレスリリースを実施した。共学化が予定されていることもあり、信濃毎日新聞・東信ジャーナル・信州民報などで年間累計40回を超す報道がされた。

SNS(このうち、特にLINE)、学びの展覧会等、オープンキャンパスを含め、本学の取り組みを様々なチャンネルを通して地域へ発信した。LINEについては、会員数を限定しない有料契約により、登録者へ向けて適時適切に情報発信を行った。Instagramへの投稿は、部門横断的な「Instagram強化部」が能動的に活動を行い、本学の活動の外部発信に貢献した。ホームページのリニューアルに伴い、業者を経由しない本学からのスピーディーな情報発信が実現できた。

⑤小中高との連携をはかる

長野県工科短期大学校とは、第4回目となる中学生のためのキャンパスツアーを7月に連携して実施した。本年度は保護者の参加も募り中学生10名・保護者5名の参加があり、学食体験・模擬授業・図書館司書体験・キャンパスツアーなどを体験して短大を身近に感じ、将来の進学先の候補となる機会の提供が出来た。

第6回東信高短教育懇談会は、①総合的な探究の時間の取り組みと高校・短大の協働・探究の可能性、②高等学校での学び、短大教育に望むこと「教育研究の目的及び養成する人材像」や「3つのポリシー」を踏まえて。の2つの議題で6つの高校が参加の中、本学及び信州短期大学部の関係者を含め総勢15名で意見交換を行うことができた。

上田西高校とは、第10回うえだ七夕文学賞を共催した。台湾やベルギーなど海外を含む41都道府県の方より、俳句・短歌・自由詩合わせ4,228名より6,466作品の応募があった。また、本年度は第10回の記念大会でもあり、地元企業からこれまで継続の称賛をいただき新規協賛企業も5社増加となった。

デザインチームが企画実施し夏と冬に実施しているデザインキャンプ上田は、附属幼稚園の卒業生など昨年から継続しての参加者や地元の小中学生などの新規参加があり、裏山を使った学びの体験をすると同時に他の方と接触する交流の場の提供にもな

っており、参加人数の増加を考えると、本学の魅力が着実に浸透している。

令和5年度より実施しているデザインキャンプ上田の試みを、さらに発展させ、上田市立美術館に展示をすることを美術館と共に検討した。ほかにも、地元の林業・製造会社や、他大学や組織、参加メンバーの拡張と連携が展開している。上田の街ではじまった社会的試み（うえだ8ミリフィルムズ）に参画し、地元企業や市、その他全国から社会的営みづくり・学びづくりに関心とする人々となつたり、地域を学びのフィールドにする地盤づくりを展開した。

⑥本学の学術リソースを地域社会に還元する

12月上旬に図書館報みすず、1月末に紀要を発行。みすずは県内外の高校・公共図書館等へ郵送し、ホームページにもアップロードした。10/26（土）学海祭で令和6年度第1回目の公開講座として、「ボードゲーム交流会」を開催。参加者は9名であった（学外者8名、学生1名）。様々な世代の方の参加があり、賑やかな交流会となった。また、2/8（土）には「うえじょ としょかんのひ」を開催。図書館長 多田幸子教授による講座「たんたんたんぐらむ-つくって広げるイマジネーション-」と、学生の制作物展示「図書館の思い出展」、おやことしょかん Biv の開放を行なった。図書館講座は、学外から1名、学内から2名参加。図書館見学と Biv 利用に、本学 OB の来館もあった。

公開講座は9月に、宮本隆治客員教授による公開講座「油断大敵 老いはのどからやってくる～長生きのどのつくりかた～」を開講し約120名が参加した。10月には、幼児教育学科の公開講座「遊びの森マルシェ みんなで”創ろう”プレイランド」を長野県レクリエーション協会と共同で開催し、100名を超える地域の方々の参加があった。まちなかキャンパスでの市民向け講座は、2講座計画したものの参加応募が少なく開講中止となった。5大学リレー講座は、11月に多田教授に「育つひと、変わっていくひとのための心理学」をテーマに実施をし、40名を超える参加があった。学外からの講師派遣・委員委嘱の依頼は累計で64件。昨年に対し12件増加。特に、保育者向け講演の人气が高く、教員を指定してのリピーターが多い。短大を学びの年間計画として使用してくれている教育機関や保育関係の施設などが増えていると思われる。

異文化理解を深め、思考力・表現力・行動力を高めるために、海外における特別プログラムによる研修を計画したが、物価高騰等の影響により、応募人数が少なく実施に至らなかった。一方で、学内における異文化理解を深めるための企画・運営を通して海外の文化に対する興味・関心を広げるきっかけとなった。多文化交流促進を目的として国際交流の機会を提供するため、上田市多文化共生推進協会（AMU）と連携し、日本語アムアムや多文化交流フェスティバル等、外国籍市民と交流を図る機会についても、学生に掲示し周知を行った。

（5）教育改革 学習者本位の教育の継続

①カリキュラム・シラバスの充実・改善をする

カリキュラム・シラバスの内容について、学生に対してはオリエンテーションで、教員に対しては教授会や学科会議で説明を行った。

令和7年度に対する準備において授業担当者を確定する前に、教務委員と学科長が中心となって科目担当の見直しを図り、各教員の専門性を再度見直し、担当授業科目の適正化やカリキュラム、担当者のスリム化を実施した。その効果により、令和7年度の時間割では公務員対策講座も5時限までに入れることができ、学生が履修しやすい時間割を作ることができた。

また、教職課程の運営に遺漏がないよう、再課程認定で示された新しい教職課程の教育内容を点検しながら授業を進めた。それぞれの教員がシラバスの内容を点検するとともに教務委員によるシラバスチェックにおいても丁寧に点検した。シラバスを修正

した場合には、学生と学生支援課に伝えるようにするなど、教育課程の取りこぼしのないようにした。

再編成した共通教育科目の運用が2年経過し1, 2年ともに新カリキュラムになったため、全体をチェックし、さらに充実するため「公務員講座」と「ボランティア」関連の単位認定する科目を設置することとした。以上の様によりやうく査定サイクルが回り始めてきた。

またポータルシステムの導入1年目で、シラバスの記載項目、内容についてより統一することができた。パソコンやスマホで簡単にシラバスが確認でき、また履修登録や出欠の確認、成績の確認などを学生が手軽に確認できるようになり、授業の連絡などを速やかに行うなど利便性が向上した。

総合文化学科においても履修カルテを導入したことで、両学科とも学習ポートフォリオを用いて、体系的に学びの振り返りができている。

②編入学体制を強化する

前期、後期で行う両学科のオリエンテーションにおいて、県内の主要な指定校推薦先の案内をはじめ本学に届く編入先の情報を公開し、希望者には個別面談を実施した。令和6年度は、幼児教育学科で1名が編入学を希望し、県外の私立大学の3年次へ一般受験で編入合格した。また、総合文化学科では、1名の学生が卒業後の令和7年5月に、県外の私立大学の3年次への編入試験を受験予定である。

③入試改革を行う

現在実施している特待生入試について、入学から進路先までの過程の追跡調査を行い、データとして蓄積した。3つのポリシーに鑑み、本学が求めている学生像に合致しているか、継続して検証している。全国共通テストに参加していない現状、SG入試については、全国共通テストとのレベル比較やその手法について研究した。また高校側の受け止め方なども、情報収集した。

(6) 教育の質の保証

①授業改善活動を推進する

学生の主体的な学びについては、様々なフィールドでの活動や、学生の主体性を重視した学びの展開など、各教員が工夫を凝らした授業を行った。

各学期終わりに授業アンケートを実施した。令和5年度に行った授業アンケート質問項目変更につき、2年目として経過を見る。学生の自由記述項目の拡大により、学生による授業に対する評価が言葉として表明された。ここから、授業内容の改善について教員がより詳細に受けとめられる活動になりつつある。一方、スマートフォンを用いた本アンケートの回答率が少ない科目／そうではない科目の二極化となった。そのため、授業改善の相互性（教員－学生）を醸成させるために、アンケート実施方法ならびに実施の意義理解について模索する必要があることがわかった。

「デザインの学び」の導入可能な科目においてTT（Team Teaching）を引き続き展開する（「心理学ゼミ」「教育課程論」「朗読の世界」「ウェディング・プロデュースⅠ・Ⅱ」）。学生同士のディスカッションがより活発になるなど、一定の成果をあげている。

毎学期実施の「学びの展覧会」を令和6年度も実施した。本年度は教職員を交えたワーキンググループを形成し、更なる学びの深化における体制強化に務めた。

数理データサイエンスAI教育プログラムについて、情報収集を行い、論点整理した。この結果を経営陣に報告し、次年度以降も検討課題とした。

FD・SD委員会では相互授業参観の実施等は検討に至らなかった。

(7) 学生支援

①「学生サロン」の設置を検討する

各教室を空き時間に利用できることを決定した。気軽に利用するため教室に空き時間が分かることを掲示することを決定し、令和7年度より実施する。また、紫苑寮の閉寮に伴い、旧館のホールを学生へ開放して第2学生ホールにすることとした。

②学生状況調査の実施と集計を行う

学生状況調査は後期オリエンテーションにおいて、教務委員会と学生委員会が合同で実施した。調査内容は前年度と比較するためにも、設問内容は大幅に変えずに実施したが、学生支援に関わる設問についての学生の満足度はおおむね良好であった。実施結果および回答は、12月に学生掲示板に掲示し、全学生に報告した。

③学生相談体制を充実させる

学生の相談には全教職員があたり、教職員が受ける相談については、統一した支援ができるよう「学生支援会議」を年5回開催し、連携を強化した。相談を受けた学生を適切な機関（学内、学内）へつなげられるよう「トラブル時の対応について」フローを作成し、キャンパスガイドへ掲載できるよう準備した。保健室および学生相談室は、健康診断時に行う健康調査から支援や助言が必要とされる学生へ早期に働きかけ、面談の機会を設けた。学生相談室は臨床心理士、公認心理士の資格を持った2名の相談員が学生の心身の悩みに応じた。学生相談室では心理検査等を活用し、自己理解を促進する支援ができた。令和6年度も、保護者や進路サポート課、ハローワークと連携し、進路支援にも力を入れた。さらに卒業後の相談場所として市町村の福祉課および長野障害職業センターなどの専門機関と連携し、支援が継続するよう努めた。

④学生の生活支援を充実させる

後期オリエンテーションにて、外部講師を招いた年金および健康保険に関するセミナーを実施した。年金および健康保険に関するセミナーは、2年生を対象に行ったが、これら社会保障に関する知識は、社会人になっても学ぶ機会がないことから、当セミナーの実施は学生たちへの知的支援になった。

⑤障害学生支援体制を構築する

令和6年度より学生支援課内に「障がい学生支援室」を設置し本格的に運用を開始した（入試に関しては入試広報課が担当）。教員（兼任）2名、事務職員（兼任）2名が担当し、支援を希望した学生および本学への入学を希望する受験生の要望に基づき適切な配慮を提供するために、面談、配慮事項等の調整を行った。担当教職員は、研修を受講して障害に関する知識を学び、合理的配慮への理解を深めること、各学科での支援情報を共有することに努めた。

⑥進路支援を行う

就職活動イベントとして、両学科1年生を対象に、11月に公務員合同説明会を行った。この企画は卒業後の進路について、公務員（保育士、行政職、司書、警察官、自衛隊）を目指す学生を対象に実施した。参加学生は、各テーブルに分かれて、希望自治体、団体の担当者から、試験対策や仕事内容について対話形式で説明を聞き、自身の方向性について考える機会とした。その他、専門職を目指す学生向けに7月には施設合同説明会を行い、児童発達支援、障がい者施設、児童養護施設について、知識を深めた。総合文化学科の1年生には、就職活動を開始する前に必要な知識・マナーを修得するための進路セミナー、イベントを企画し実施した。昨年度に引き続き企業との繋がりを一層強化すべく、対面で行うイベントとして、9月上旬～中旬にかけて、進路サポート委員が引率した7事業所の事業所見学を行い、業種・職種について学んだ。また、9月19日には6社を本学に招いた企業交流会を行い、若手社員から実際に社会に出て働くことについて話を聞き理解を深めた。続いて11月14日には、上田職業安定協会主催のジョブトークを学生ホールで開催し、昨年度より5社多い25社と学生50名が参加した。説明会形式ではなく会話形式で仕事や将来の生活について情報交換することで就

職活動への意欲を高めた。2月12日は、午前中に、自己PR講座を行い、応募書類や面接で聞かれる自身のアピールポイントの書き方について、外部専門講師より学び、実践した。午後は学生の希望する業種・職種を中心に、3月から本格化する就職活動にむけて、学内合同企業研究セミナーを開催した。夏の交流会と異なる企業7社を招き、40名の学生が参加し、1人2社の説明を聞いた。様々な業種の企業に依頼することで学生の選択肢を広げ、今後の受験先の絞り込みができるように企画した。3月から行われた会場型合同説明会には多くの学生が参加し、職員も同会場にて学生のサポート、企業開拓を行った。また、11月～12月には、前年同様インターシップへの参加を積極的に促し、のべ80名を超える学生が複数の就業体験に参加することが出来た。インターシップへの参加は、その後の企業訪問、受験に好影響をもたらし、早期受験・内定に繋がった。

面接対策は、両学科共にキャリアアップⅡの授業と連携すると共に、豊富な面接経験がある職員による手厚い面接練習を行った。面接予約は、学生の都合に合わせてスケジュール化し、1人につき十分な時間を確保できるよう柔軟に対応した。

全学生と個別面談を行い、本人が希望する業種・職種を確認しながら個別支援を行った。オンラインでの面談を希望する学生にはZOOMを使い対応した。卒業生アンケート、卒業生の評価に関するアンケート調査は1年後の定着を見るため、令和5年3月卒業生を対象として令和6年度5月末～6月にかけて依頼した。卒業生向けアンケートでは、内定先の満足度は専門職、一般職共に3.1(共に4点満点中)であった。企業・園に依頼した卒業生の評価については、専門職は63名分の就職先に依頼し、45名分の回答があった(回答率71.4%)。一般職は、42名分に依頼し、29名分の回答があった(回答率69.0%)。就職先から得た卒業生の評価に関するアンケート結果については、進路サポート委員会、各科会等で情報共有した。

積極的な資格取得を促すため、令和6年度は15種類の資格に対し資格報奨金制度を設けた。出来るだけ多くの学生が資格報奨金制度を活用できるように、年2回のオリエンテーション時に加えて進路セミナーにおいても、繰り返し周知した。資格報奨金対象外の資格についても、同様に説明し、受験の機会を逃さないように伝えた。

令和6年度受験者数(カッコ内は合格者数)は、MOS:37名(36)、日商PC2級(文書作成):4名(1)、日商PC2級(データ活用):1名(1)、色彩検定2級:1名(0)、色彩検定3級:1名(0)、パーソナルカラーリスト検定:13名(9)、ピアヘルパー:7名(7)、アソシエイトブライダルコーディネーター:10名(7)、ブライダルコーディネーター技能検定3級(国家資格):8名(2)、自然体験活動指導者(NEAL):12名(12)、秘書技能検定2級:16名(8)、秘書技能検定3級:2名(2)日商簿記検定3級:2名(1)医療事務技能審査試験:22名(8)

公務員ガイダンスは、両学科の学生1年次の6月・7月、2年次は4月に実施した。

令和6年度開講した講座は、2年生対象とした公務員試験直前対策講座(4月開講全15回)、1年生を対象とした夏季集中講座(8月開講全3回)および基礎力養成講座(9月開講全15回)である。公務員試験対策講座は、夏季集中講座を含めて外部より2名の専門講師を招き、手厚い指導を行った。令和6年度公務員保育士に6名、一般事務(行政職)に2名が合格したが、このうち7名(公務員保育士5名・一般事務2名)が公務員講座を受講していた。

(8) 広報体制の強化

①定員を確保する

出願・入学を決定する各ステークホルダーに限られた経営資源を配賦し、効果的な広報活動を行うよう努めた。

高校生本人に対しては、進学雑誌への情報掲載からのアクセス、WEB資料請求からのアクセスの基幹となるルートを維持した。また、高校ガイダンス・会場ガイダンスでの

直接的対面型の方法により、オープンキャンパスへの誘致を行った。

保護者に対しては、オープンキャンパスでの「個別相談ブース」にて、複数名の教職員により、じっくり時間をかけて個別面談を行い、丁寧な説明を実践した。相談内容は多岐にわたり、かつ個別具体的になることから、「個別相談」に力点を置いた。

本年度は、他県(山梨県)の公共施設を利用して「信州上田学」と題して、長野県及び東信地域などの広報活動を実施したが、参加者は限定的であった。冬季間の12月・2月に「学校見学会&進学相談会」を開催し、オープンキャンパスに参加出来なかった方々に本学を知る機会を提供した。

高校教員に対しては、入試説明会を5月末から6月末にかけて3会場(松本・本学・新潟)で開催した。3学年担任、または進路指導主事に向けて、本学の入試全般について情報交換の場を提供できた。提案型出前授業・模擬授業の提案を行い、併せて学校見学の受入も提案し、令和6年度は学校見学を3校受け入れた。

高校訪問は、入試広報課長と入試広報課員、アドミッション委員を中心とした教員が行った。各高校へ職員・教員が情報提供・情報収集に訪問し、「重層管理」を実践した。

②ホームページの更新を行う

令和6年3月末に全面リニューアルが完了した。お知らせは学内にて更新することができるようになり、スピーディーに案内できるようになった。

③メディア戦略等を再検討する

学内とアリオ上田で学びの展覧会を開催し、教職員のデザインの学びについて理解度をより深く高めると同時に、地元企業および市民に対して本学の取り組みが浸透する効果を得られた。

上田プラスチックやアリオ上田・行政と連携して実施したバイオマスうちわ制作(5-6月)では学生がデザイン図案を担当し、その後上田わっしょい・花火大会で合計2,300枚を駅前で配布した。産官学連携のSDGsでの取り組みして新聞・テレビニュース・年明けの信越放送特番(1/18エコロジー最前線)などで取り上げられた。また、令和7年度からの共学化に関する変化や、学内イベント・学生活動など、報道機関での短大名露出は40回を超える広報となった。

本学のホームページがリニューアルされ、本学側から能動的に情報発信が可能になったことに加え、意識的に紙の削減が図れた。また、時期を一にして「男女共学化・名称変更」のメディア対応・露出の過程で、報道機関各社と緊密に連携が図れた。

本学園のブランド力向上のために、デザインの学び認知度拡大を狙ったが、具体的に地元企業とのタイアップには結び付かなかった。

首都圏への会場ガイダンス参加を目論んだが、実現には至らなかった。

(9) 後援会・同窓会との連携強化

6月の後援会総会では、メンタルが不安定な学生が増えているため令和5年度に引き続き、心理学の模擬授業を行った。令和6年度は「しなやかな心を保つひけつ ～一緒に見つけませんか?～」をテーマに本学教員によるセミナーを行った。令和7年3月に閉寮する紫苑寮の後利用として、同窓会館としても利用できるか検討した。

授業参観ウィークについては、後援会・同窓会で検討するにとどまり、実施には至っていない。

(10) FD・SD活動の高度化

コンプライアンス研究倫理研修会をFD・SD合同で開催した。

教職員の質的向上等体制づくりにおいて、「教員養成に対する理念」について検討を行った。一方、継続的・定期的な啓発活動には至らず、年間を通しての啓発活動に課題が残った。

「大学における著作権について」をテーマに著作権を専門とする教員が講師となり SD セミナーを全学的に実施した。全教職員が参加し、全学的な取り組みを行った。

事務局職員は、事務局会議の時間の一部を使いグループワークを行い、職員間で論点整理・課題共有を行い、短期的、中・長期的な課題に取り組んだ。

事務局職員スキルアップのために通信教育受講を奨励し、検定試験への合格者を輩出した。

教務・FD 活動の業務改善に向け、授業アンケート実施方法や教務委員会への情報伝達について模索した。

各学期末における授業アンケート及び授業アンケート報告書回答の実施を促した。

全教員への授業アンケート報告書（授業改善の教員による振り返り）の実施により、教員からの教務改善案や質問の報告を受けた。これにより、体制・業務改善に向けて教務委員へ情報をつなぎ授業改善を推進させた。

SD 活動に対する周知を高め、SD 活動計画等の情報公開や「SD 研修一覧」を更新した。

（1 1）研究力の向上

外部研究助成金の獲得については、令和 6 年度に、科研費の助成を受けている研究は 6 件で、そのうち 1 件は代表研究、5 件は分担研究の枠組みに入り、交付を受けている教員数は全体で 3 名であった。また、上田市の「長野県私学教育協会私立学校研究助成金」1 件（該当研究は単年度助成、2 回目の採択）、「三菱みらい育成財団助成金」1 件（該当研究は助成対象 2 年目）を獲得した。

研究倫理・コンプライアンス研修の実施については、全専任教職員を対象に、5 月にオンライン形式での講習会を企画・実施し、研究インテグリティに関する最新の動向について学習した。また、新任教職員に対して、日本学術振興会の研究倫理教育教材（e ラーニング）による自己学習の機会を設けた。学生に対しては、レポートや論文を作成する際に重要となる「研究倫理」について両学科とも 1 年次は「スタディスキル」、2 年次は各「卒業研究ゼミナール」にて研究倫理教育を実施した。人を対象とする研究を行う場合は研究倫理委員会へ申請書を作成・提出することを促した。加えて、本学附属図書館にて、各ゼミナール対象に情報リテラシーを学ぶ特別講座を実施した。研究の不正防止については、不正防止計画の見直し・周知および監査内容の報告を行うなど啓発活動に努めた。

研究支援組織の稼働状況については、令和 7 年 3 月に学術研究所所報 4 号を刊行し、原著論文 1 編、実践報告 1 編、公開講座論集 1 編、補遺 1 編、インタビュー 1 編、鼎談 1 件、合計で 6 編を掲載した。

学内研究環境の整備としては、シフト面では、令和 5 年度の実績を踏まえて、外部資金の公募状況のデータベース作成を進めた。応募可能な助成金情報は、教授会や科会を通して、全国区型と地区限定型を問わず、逐次、情報発信した。ハード面では、本館 2 階 1 1 研究室を、総合文化学科、幼児教育学科の両学科所属教員が、学科を超えて相互に関わりあいながら研究活動を行える場所“コワーキングスペース”とした。夏季休暇中に、総務課に協力を得ながら、本棚・机の配置を整備し、後期から本格的な使用が始まった。令和 6 年度は主として、共同研究者との打ち合わせ、また学会発表前の準備作業に使用した。

内部研修・勉強会の企画・運営に関しては、令和 6 年度は、外部助成の獲得に向けた取り組みとして、研究者自身が意欲をもって獲得を目指せるよう 1 2 月に研修・勉強会を実施した。具体的内容は、『基礎からわかる論群の書き方』（講談社現代新書）など、複数冊の書籍をテキストとして用い、研究計画および研究倫理申請書作成の基礎知識を確認し、最新情報を共有した。その際には、近年、急速に利用が拡大している生成 AI の一例を呈示し、研究利用の可能性と論文執筆時の注意事項を解説した。

(1 2) 創立50周年記念事業

新潟県の学生募集強化のための4月27日に新潟オープンキャンパスを開催し、3組の参加があった。また、令和5年度に50周年記念事業として実施した地域に恩返しするためのクリーン大作戦を9月25日に行い、今回は上田駅周辺の清掃を実施した。

(1 3) 寄附金事業

令和3年6月から、募集を開始した、「上田女子短期大学創立50周年記念事業募金」について、教職員・同窓生・在学生保護者・取引先企業の他、退職教職員にも案内を送付し募集を行った。令和6年度の寄附金状況は以下のとおりである。

令和6年度 45件 金額 2,685,000円

(1 4) 共学化等大学改革

大学名称変更にかかわる手続きは、順次確認しながら進めた。

少子化や学生の県外流出の影響などで定員充足率が悪化してきていることを鑑み、学生定員の変更を検討している。新学科開設に関する検討は進んでいない。

両学科が社会に求められる存在となることを目指し、共通教育科目に「公務員講座」と「ボランティア」に関連する科目を設置し、単位認定できるようにした。これにより、学生は、地域との関わりを意識しながら学びを深めることができるようになることを期待される。また、公務員を目指す学生には、この経験を通して、公務員として地域に貢献する役割や責任についても考えるようになることを期待される。

(1 5) 共学化の準備を行う

男子トイレは、1F 事務室横、厨房横（女子トイレから変更）、3F 研究室横とした（合計 小便器4、大便器5）。足りない場合は、北野講堂を開放することになっている。ロッカーは内部監査室を男子ロッカーとして準備した。
校名のある看板や備品等は令和7年3月末までに変更が完了した。

3. 上田女子短期大学附属幼稚園

本園の教育目標および、第4次経営計画に基づき、「やまほいく」を基盤とした教育活動を行い、主体的に遊ぶ園児を育む幼児教育機関として、保護者・地域から信頼のおける幼稚園となることを目指し、以下の教育を実践した。

(1) 認定こども園移行についての検討

地域や保護者のニーズに応えるためには、認定こども園の移行を検討する必要があるが、本園が持つ幼稚園としての良さを保つこと、現状で2歳児の確保ができていることから認定こども園への移行は当面しないこととした。しかし、出生数が下がっている中で、未満児（0.1歳児）の受入れについては、引き続き検討していく必要があることから、小規模保育所の併設の可能性を視野に入れ、今後上田市と協議を進めていく。

(2) やまほいくの充実

①令和4年度から2年間実施してきた裏山整備事業（「やまの森プロジェクト」（公財）長野県緑の基金『令和4年度「自然保育」園庭・裏山整備・活用モデル事業』）で培ったノウハウを生かし、短大と連携して本事業を継続させることができた。継続的に活動に参加している園児や卒園児を「やまもり KIDS」と認定し、主体的にリーダー的な役割を担うような仕組み作りをした。

②ESD 教育（持続可能な開発のための教育）を自然保育と編みあわせ、幼稚園としてできる園児の豊かな自然体験について教職員で議論を深めながら、研修等を受講して実践力を高め、親子で多様な自然保育体験ができる場として「おやまの参観日」を設定し、実施することができた。

③園での取り組みを各家庭や地域に発信していくことで、保護者や卒園児あるいは地域との連携づくりを努めた。

（３）短大との連携

①短大教員と連携した授業協力を積極的に行い、学生にとっても園児にとってもより深い学びと体験の場となる実践を行うことができた。また、授業だけでなく学生や園児が互いの存在を意識し、主体的にかかわる場面も見られるようになってきた。

②デザインキャンプ上田に参加し、デザインの学びを教諭自信が体験したり理解したりして、短大の特色とリンクした幼児教育を実践できるよう学びを深めた。

③教員との連携講座を園児保護者や地域へ公開し、短大の附属幼稚園としての特色を更に発信していくことができた。

（４）インクルーシブ教育の推進

令和 5 年度より研究実践している「保育環境を活かしたインクルーシブ教育」について、8 月に石川県で行われた「令和 6 年度東海北陸地区私立幼稚園教育研究石川大会」において分科会発表を行うことができた。本園の取り組みを発表することで、専門家の助言や現場の先生方の様々な意見を聞き、その後の研究や実践に活かすことができた。また、具体的な事例を整理し、教員間での情報共有や考察を深めることができた。

（５）保護者支援

①保護者が集うきっかけとなる場として、毎日降園後に裏山開放をしている。また幼稚園サポーター「なないろ」が企画した「なないろまつり」や「裏山で過ごそう DAY」の協力や場所の提供を行った。保護者も主体的に幼稚園とかかわろうとする雰囲気が生まれてきている。

②子育てに対する孤独感を感じないよう、園が家庭に寄り添う姿勢を忘れずに関わりを深めることができた。また、必要に応じて相談会を設定し実施した。

（６）園児確保

①子育て支援事業（親子登園たんぽぽの会、園開放、公開講座）の充実、なないろサポーターと協力したイベント（バザー等）の開催については、計画的に実施することができた。妊婦を対象としたイベントについては、講師を依頼することができず実施を見送った。

②入園説明会を年 3 回行い、入園を考える保護者が園について理解できる機会を増やした。令和 7 年度入園募集は、2 歳児については募集開始日に定員となった。3 歳児についてもほぼ定員確保ができたが、入園辞退者もあり結果 4 名欠員（定員充足率 90%）となった。全体では満 3 歳児を含めると定員を充足することができた。

Ⅲ．財務の概要

1．決算の概要

(1) 貸借対照表の状況、貸借対照表の経年比較、財務比率の経年比較

資産の部は、固定資産で前年度比 7 8 百万円減少、流動資産で前年度比 5 2 百万円減少した。主な増減要因は、固定資産で減価償却等により建物・構築物が前年度比 6 7 百万円減少、教育研究用機器および管理用機器が前年度比 7 百万円減少、ソフトウェアが 4 百万円減少した。流動資産で現金預金が前年度比 7 9 百万円減少、未収入金が前年度比 2 7 百万円増加した。

負債の部は、固定負債で前年度比 1 5 百万円減少、流動負債で前年度比 1 5 百万円減少した。主な増減要因は、固定負債で長期借入金が前年度比 1 3 百万円減少、退職給与引当金が前年度比 2 百万円減少した。流動負債で未払金が前年度比 6 百万円増加、前受金が前年度比 9 百万円減少した。純資産の部は、第 1 号基本金に 1 7 百万円組入し、基本金合計が 4, 3 3 3 百万円となった。

以上の結果、純資産の部合計は 2, 0 7 2 百万円となり、前年度比 9 9 百万円減少した。

貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
固定資産	1, 963, 749	1, 897, 540	1, 854, 228	1, 818, 119	1, 739, 558
流動資産	808, 217	853, 430	795, 236	738, 111	685, 282
資産の部合計	2, 771, 966	2, 750, 970	2, 649, 464	2, 556, 231	2, 424, 841
負 債 の 部／純 資 産 の 部					
科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
固定負債	180, 906	169, 857	161, 780	184, 333	168, 373
流動負債	260, 199	286, 820	244, 224	199, 846	184, 209
負債の部合計	441, 105	456, 677	406, 004	384, 180	352, 5583
純 資 産 の 部					
科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
基本金	4, 241, 565	4, 262, 748	4, 300, 588	4, 315, 862	4, 333, 797
繰越収支差額	△1, 910, 704	△1, 968, 441	△2, 057, 128	△2, 143, 811	△2, 261, 530
純資産の部合計	2, 330, 860	2, 294, 292	2, 243, 460	2, 172, 051	2, 072, 258
負債及び純資産の部合計	2, 771, 966	2, 750, 970	2, 649, 464	2, 556, 231	2, 424, 841

貸借対照表財務比率の経年比較

比率名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	評価	比率の意味
流動比率	310.6	297.5	325.6	369.3	372.0	高い値 が良い	流動負債に対する流動資産の割合。短期的な支払い能力を判断する指標
固定比率	84.2	82.7	82.7	83.7	83.9	低い値 が良い	固定資産の純資産に対する割合
負債比率	18.9	19.9	18.1	17.7	17.0	低い値 が良い	他人資本と自己資本との割合。他人資本が自己資本を上回っていないかどうかを見る指標
積立率	32.3	32.6	30.1	27.1	23.4	高い値 が良い	経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す
前受金保有率	319.3	324.2	324.2	414.3	389.3	高い値 が良い	前受金と現金預金の割合。現金預金が適切に保有されているかどうかを測る比率
基本金比率	98.3	98.6	98.8	98.3	98.7	高い値 が良い	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金額の割合。100%に近い程未組入額が少ないことを示している。
運用資産 余裕比率	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	高い値 が良い	運用資産から外部負債を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率

(2) 資金収支計算書の状況、資金収支計算書の経年比較

収入の部は、短大の学生生徒等納付金収入が学生数減少により前年度比 7 5 百万円減少した。付随事業収益事業収入は、短大学生寮廃寮により前年度比 3 百万円減少、雑収入は退職金財団からの交付金収入により前年度比 3 7 百万円増加した。前受金収入が短大学生数減少により前年度比 9 百万円減少、その他の収入が前期末未収入金の増加により前年度比 3 百万円増加、収入の部合計は前年度比 1 2 4 百万円減少した。

支出の部は、人件費支出が前年度比 2 3 百万円増加、教育研究経費支出が奨学費支出および業務委託費支出等の減少により前年度比 2 5 百万円減少、管理経費支出が業務委託費支出の減少等により前年度比 1 8 百万円減少、支出の部の合計は前年度比 1 2 4 百万円減少した。

翌年度繰越支払資金は、前年度比 7 9 百万円減少して 6 3 8 百万円となった。

資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 入 の 部					
学生生徒等納付金収入	401, 109	379, 155	397, 202	321, 493	245, 671
手数料収入	4, 992	5, 934	5, 205	4, 961	4, 627
寄付金収入	2, 298	2, 701	2, 249	7, 320	2, 399
補助金収入	96, 804	112, 442	104, 239	169, 545	170, 899
受取利息・配当金収入	135	77	53	57	161
資産売却収入	0	0	0	89	358
付随事業収益事業収入	14, 720	14, 603	12, 935	19, 402	15, 704
雑収入	10, 295	25, 173	6, 091	5, 289	43, 116
借入金等収入	0	0	0	40, 000	0
前受金収入	246, 246	252, 490	227, 294	173, 688	164, 058
その他の収入	48, 413	22, 337	32, 417	17, 158	21, 032
資金収入調整勘定	△271, 639	△277, 285	△267, 552	△243, 600	△217, 606
前年度繰越支払資金	767, 784	786, 170	818, 587	777, 744	718, 327
収入の部合計	1, 321, 161	1, 323, 802	1, 338, 724	1, 292, 841	1, 168, 749
支 出 の 部					
人件費支出	322, 173	331, 431	321, 260	344, 778	368, 154
教育研究経費支出	107, 947	110, 162	114, 924	118, 891	93, 479
管理経費支出	46, 240	58, 305	61, 155	60, 810	41, 866
借入金等利息支出	293	255	217	253	366
借入金等返済支出	9, 960	9, 960	9, 960	10, 965	13, 980
施設関係支出	0	7, 665	30, 024	11, 497	1, 455
設備関係支出	25, 037	5, 182	5, 407	29, 111	818
その他支出	27, 411	4, 602	23, 507	8, 254	13, 615
資金支出調整勘定	△4, 074	△22, 351	△5, 477	△10, 048	△3, 598
次年度繰越支払資金	786, 170	818, 587	777, 744	718, 327	638, 610
支出の部合計	1, 321, 161	1, 323, 802	1, 338, 724	1, 292, 841	1, 168, 749

(3) 活動区分資金収支計算書の状況、活動区分資金収支計算書の経年比較、財務比率の経年比較

教育活動による資金収支は、収入で、学生生徒等納付金収入が前年度比75百万円減少、雑収入は前年度比37百万円増加した、収入計は前年度比45百万円減少した。支出は、人件費が前年度比23百万円増加し、教育研究経費は前年度比25百万円減少、管理経費は前年度比18百万円減少し、支出計は前年度比20百万円減少した。調整勘定等が△43百万円あり、教育活動資金収支差額は64百万円の支出超過となった。

施設整備等活動による資金収支は、支出（施設関係支出及び設備関係支出）が2百万円あり、施設整備等収支差額は1百万円の支出超過となった。

その他の活動による資金収支は、収入計は前年度比39百万円減少、支出計は前年度比3百万円増加し、その他の活動資金収支差額は13百万円の支出超過であった。

以上の結果、支払資金の増減額は79百万円減少した。

活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	528,246	540,011	527,922	528,014	482,417
教育活動資金支出計	476,361	499,899	497,340	524,480	503,500
差引	51,885	40,112	30,581	3,533	△21,082
調整勘定等	△1,833	11,399	△26,119	△51,535	△43,297
教育活動資金収支差額	50,051	51,511	4,461	△48,002	△64,379
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,973	0	0	89	358
施設整備等活動資金支出計	25,037	12,848	35,431	40,609	2,274
差引	△23,063	△12,848	△35,431	△40,520	△1,915
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△23,063	△12,848	△35,431	△40,520	△1,915
小 計	26,987	38,663	△30,969	△88,522	△66,295
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,571	4,475	1,433	43,431	4,340
その他の活動資金支出計	11,173	10,721	11,307	14,326	17,761
差引	△8,601	△6,246	△9,873	29,105	△13,421
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△8,601	△6,246	△9,873	29,105	△13,421
支払資金の増減額	18,386	32,416	△40,843	△59,417	△79,716
前年度繰越支払資金	767,784	786,170	818,587	777,744	718,327
翌年度繰越支払資金	786,170	818,587	777,744	718,327	638,610

活動区分資金収支計算書財務比率の経年比較

比率名	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	評価	比率の意味
教育活動資金収支差額比率	9.5	9.5	0.8	△9.1	△13.3	高い値が良い	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合

(4) 事業活動収支計算書の状況、事業活動収支計算書の経年比較、財務比率の経年比較

教育活動収支は、事業活動収入の部で、短大の学生生徒等納付金収入が短大学生数減少により前年度比75百万円減少、事業活動収入合計は前年度比48百万円減少した。事業活動支出の部で、人件費は前年度比22百万円増加、教育研究経費及び管理経費は前年度比41百万円減少、事業活動支出合計は前年度比19百万円減少した。以上の結果、教育活動収支差額は前年度比27百万円減少し、99百万円の支出超過となった。減価償却費は80百万円であった。経常収支差額は、100百万円の支出超過となった。

基本金組入前当年度収支差額は99百万円の支出超過となった。基本金組入額が17百万円あり、当年度収支差額は117百万円の支出超過であった。

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	401, 122	379, 155	397, 202	321, 493	245, 671
		手数料	4, 992	5, 934	5, 205	4, 961	4, 627
		寄附金	2, 427	3, 255	2, 943	7, 320	2, 469
		経常費等補助金	94, 831	112, 442	104, 239	169, 545	170, 899
		付随事業収入	14, 720	14, 603	12, 935	19, 402	15, 704
		雑収入	10, 127	11, 132	6, 072	6, 987	43, 196
		教育活動収入計	528, 220	526, 524	528, 598	529, 711	482, 568
	支出の部	人件費	326, 048	316, 318	323, 144	344, 030	366, 173
		教育研究経費	155, 501	155, 798	160, 919	164, 060	140, 477
		管理経費	79, 580	91, 245	94, 886	94, 215	75, 829
		教育活動支出計	561, 811	563, 775	579, 827	602, 306	582, 496
教育活動収支差額		△33, 591	△37, 250	△51, 229	△72, 594	△99, 928	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	135	77	53	57	161
		教育活動外収入計	135	77	53	57	161
	支出の部	借入金等利息他	293	255	217	253	366
		教育活動外支出計	293	255	217	253	366
	教育活動外収支差額		△157	△177	△163	△196	△204
経常収支差額			△33, 749	△37, 427	△51, 393	△72, 791	△100, 132
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	224
		その他の特別収入	2, 317	1, 079	861	1, 654	647
	支出の部	資産処分差額	1, 047	219	300	272	531
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別収支差額		1, 270	859	300	1, 381	340
基本金組入前当年度収支差額			△32, 478	△36, 567	△50, 832	△71, 409	△99, 792
基本金組入額			△25, 482	△21, 182	△37, 840	△15, 273	△17, 935
当年度収支差額			△57, 961	△57, 750	△88, 673	△86, 682	△117, 723

事業活動収支計算書財務比率の経年比較

比率名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	評価	比率の意味
経常収支差額比率	△6.4	△7.1	△9.7	△13.7	△20.7	高い値が良い	経常的な収支のバランスを表す比率、経常収支差額の経常収入に占める割合
人件費比率	61.7	60.1	61.1	64.9	75.9	低い値が良い	人件費の経常収入に占める割合。この比率が適正水準を超えると経常収支が悪化する。
教育研究経費比率	29.4	29.6	30.4	31.0	29.1	高い値が良い	教育研究経費の経常収入に占める割合
管理経費比率	15.1	17.3	17.9	17.8	15.7	低い値が良い	管理経費の経常収入に占める割合
減価償却額比率	14.3	13.9	13.6	13.0	13.9	—	減価償却額の経常支出に占める割合、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率
事業活動収支差額比率	△6.1	△6.9	△9.6	△13.4	△20.7	高い値が良い	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額に占める割合

2. その他

(1) 有価証券の状況

上田信用金庫出資金

30,000円

(2) 借入金の状況

①附属幼稚園建設のため、上田信用金庫塩田支店から借入した借入金の状況は以下のとおりです。

当初借入額 100,000,000円

期中返済額 9,960,000円

期末残高 32,770,000円

②学園システム更新等のため、上田信用金庫塩田支店から借入した借入金の状況は以下のとおりです。

当初借入額 40,000,000円

期中返済額 4,020,000円

期末残高 34,975,000円

(3) 学校債の状況

該当事項なし

(4) 寄附金の状況

45件 金額 2,685,000円

(5) 補助金の状況

国 私立大学等経常費補助金 31,824,000円

授業料等減免費交付金 17,253,400円

長野県 学校法人補助金 12,484,000円

その他 89,817円

上田市 上田市私立幼稚園運営費補助金 998,720円

施設型給付費 108,017,380円

他市町村 施設型給付費 231,880円

(6) 収益事業の状況

- 該当事項なし
- (7) 関連当事者等との取引状況
- 該当事項なし
- (8) 学校法人間財務取引
- 該当事項なし